

2020年2月28日

東京海上日動火災保険株式会社

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

企業のリスクマネジメントの動向に関する調査結果について

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一)と、東京海上日動リスクコンサルティング(代表取締役社長 嶋倉 泰造、以下「東京海上日動リスクコンサルティング」)は、企業のリスクマネジメントの動向に関する調査を実施しましたので、お知らせします。

1. 調査目的

本調査は、日本企業におけるリスクマネジメントの取組みの現状について継続的に把握することを目的に、2008年から実施しています(今回の調査が7回目になります)。調査の開始から10年が経過し、日本企業のリスクマネジメントの取組みはこの10年で大きく進展してきました。

一方で、企業の取り巻くリスク(不確実性)は増大しています。リスクの多様化はこれまでにない速度で進んでおり、毎年のように新たなリスクが顕在化しています。

企業が持続的な成長を実現するためには、リスクマネジメントの取組みが欠かせません。この度、日本企業におけるリスクマネジメントの取組みの現状を把握すると共に、取組みの進展の方向性を探るために、本調査を実施いたしました。

2. 調査結果のポイント(抜粋)

今回の調査では、これまでの調査項目に加え、新たに『気候変動リスクに対する企業の認識と対応状況』についての調査も実施いたしました。

◆ 気候変動リスクへの企業の認識と対応状況(New)

- 気候変動への対策・対応としての取組みについては、回答企業の45.6%が「現時点ではいずれも実施しておらず、今後も予定ない」と回答しています。
- 27.0%が「現時点ではいずれも実施していないが、今後検討・実施予定」と回答しました。
- 実施されている取組みとして最も多くの企業が挙げたのが「気候関連リスク・機会が企業のビジネス、戦略、財務計画に及ぼす影響の把握」(全体の13.5%)でした。
- 従業員数1,000名未満の企業においては、いずれの取組みも実施率が10%未満に止まりました。
- 取組みを実施していない理由としては「他に対応すべき優先課題があるため」(気候変動対策・対応の取組みを実施していない企業の55.8%)が最も多い結果となりました。

◆ 事業継続計画(BCP)

- BCPを「策定済み」と回答した企業は全体の64.2%であり、前回調査と比較してほぼ横ばいの策定率でした。
- 「策定済み」の回答は、特に従業員数1,000名以上の企業において多く、78.1%の企業が「策定済み」と回答しました。

◆ 今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組み

- 今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組みとしては、「コンプライアンス体制の充実」(全体の63.3%)が最も多く挙げられ、「情報セキュリティ対策の充実(51.6%)」や、「地震想定 BCM・津波対策の充実(49.3%)」が続いています。
- 前回の調査に比べ、「多様な人材を活用するための体制・対応の強化」(同18.1%)・「風水災を想定したBCMの充実」(同17.7%)等で回答した企業の割合が増加しています。

本調査の概要については、東京海上日動リスクコンサルティングのホームページに掲載がございますので合わせてご覧ください。

＜ニュース「リスクマネジメント動向調査2019」を実施(集計結果サマリー)＞

<https://www.tokiorisk.co.jp/news/2020/20200228/pdf/pdf-20200228-01.pdf>

＜調査概要＞

1. 調査対象:

上場企業(東証1部・2部、名古屋証券取引所1部・2部、札幌証券取引所、福岡証券取引所)及び従業員数規模2,000名以上の非上場企業の全数。

※純粋持株会社等の一部の業種を除く。

2. 調査期間: 2019年7月～8月

3. 調査主体: 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

4. 調査方法: 質問紙調査(アンケート票の郵送・回収)

5. 回答企業数: 215社

以上